

平成23年度 第2回国立市中小企業等振興会議 要点記録

◇ 日時：平成23年8月12日（月） 午前10時00分～12時00分

◇ 会場：市役所第1会議室

◇ 出席者：

- ・ 国立市中小企業等振興会議委員 12名 欠席 3名
- ・ CESAくにたち 間瀬 英一郎
- ・ 国立市長 佐藤 一夫
- ・ 事務局 2名

◇ 配布資料

- ① 次第
- ② 国立市製造業向けアンケート調査票
- ③ " 中間集計表
- ④ 平成21年 経済センサスー基礎調査報告
- ⑤ 「災害緊急」保証制度の概要
- ⑥ 自家発電設備導入費用助成金のご案内
- ⑦ CESAくにたち事業計画書
- ⑧ " SOHOプラザハニカムチラシ
- ⑨ " 平成23年度「新しい公共」の担い手による
地域づくり活動環境整備に関する実証調査事業（第2回）提案書

・ 会長挨拶

会 長： この会議も今年度で3年目に入ったが、中小企業等となると農業も含めた国立市の産業経済全般を指し、消費生活や福祉、教育文化、環境等の全てと関係があり、全体を見ながら検討していかなければならず、なかなか難しい。

産業振興課の中でこの会議の事務局をやっているが、この会議ではまちづくり全体の関係で議論していき、市に提案・相談という役目をもっていると思う。

今回市長にお越しいただいたことで、これからこの会議での議論や提案等を市長にお伝えできる良いパイプが作れた。

それでは、市長よりご挨拶いただきたい。

・市長挨拶

市長： 2008年の9月に発生したリーマンショックによって非常に大きな経済の変動があり、踊り場からやっと一歩踏み出そうとした矢先に、3月11日の震災に見舞われ、また、昨今1ドル80円を割り込む円高の状態となっている。

日本経済の動向が非常に分かりにくくなっているが、かたや政局も混迷を極め、今月末に大きなターニングポイントを迎えるような報道がされている。

そのような中で国立市においても私が4月24日の統一地方選挙におきまして当選し、5月1日より市長に拝命させていただいた。

昨日・一昨日と国立のこれまでの施策の評価について、専門家を交え丁々発止して参り、そこで感じたことは、まちづくりに係る具体的な政策提案がなされていないということである。

もちろんこの振興会議についても話題に上り、30分以上の議論をしてきたが、やはりお願いしたいことは、是非、この会議で農地を含めた個性ある国立のために活発な議論をしていただき、具体的な提案をいただきたいということである。

私自身も任期4年の間で精一杯頑張る参るので、ご協力をよろしく願いたしたい。

・事務局より資料説明

議題

国立市製造業アンケート調査について

会長： 本日は、アンケート調査とその他という議題で進めさせていただくが、最近国立の未来を担う若い人材が増えてきており、私の教え子でも大学を卒業後、国立に戻ってビジネスを始めている人もいる。

本日は特別に市内で活動されているCESAくたちにたちの間瀬さんにお越しいただいたので、その他の議題の中で最近の状況についてご説明いただければと思う。

それでは、最初にアンケート調査について事務局よりご説明いただきたい。

事務局： まずアンケート調査を行った経緯について、市内の製造業がどのくらいあり、何を作っているのか把握するためと、日野市が大きな製造業者が撤退することで市内製造業者の実情と行政に求められている支援策を知るために行ったアンケートを見習い、参考にさせてもらった。

こちらで把握している製造業者が85事業所あり、現在その内の35を回って27から回答を得ている

回収方法は職員が直接事業所へお伺いし、アンケートの主旨を説明の上、回答をいただいた。

まず「製造業の内訳について」一番多かったのが食料品製造業で10、次が

金属製品製造業で5、次が電気機械器具製造業で4となっている。

食料品の製造・販売も含まれており、菓子製造業やパン屋等も含まれることから食料品製造業の軒数が多い。

「製造業の地域分布について」は谷保が6、次に東が5、富士見台と西が同じで4となっている。

「これまで事業を行ってきた中でお困りのことの中でお困りのことがあればお答えください。」という質問で、こちらは複数回答可となっているため、27の事業所の内、何事業所が答えたかという形にしてある。

まず「資金確保」について、多かった回答として「売上高の減少」が一番多く20、「仕入コストの上昇」が10、「価格競争による単価の下落」が6、「銀行から十分に資金が借りられない」が5となっている

続いて「事業継承」について、多かった回答として「事業資金（借入等）の問題により、事業継承に不安がある」が6、「後継者がいない」が5となっている。

「人材育成」について、「新入社員に対する技術教育の時間的・資金的余裕がない」が9と多い。

「技術力」について、「設備への投資が不足している、充実が図られていない」が6、「専門的技術を有する人材確保が困難」が4である。

「周辺環境」について、「停電被害など周辺に配慮した環境設備が整えられていない」が3である。

「情報発信／販路開拓」について、「人件費の問題から営業力が不足している」が5、「営業のノウハウがわからず、新たな販路開拓が行えていない」が4である。

「これから事業を継続（拡大）していく上で望む支援策」について、「融資制度の充実」が9、「人材確保に関する支援」が6、「人材育成制度の充実」が4、「同業種・異業種交流の場の提供」が4となっている。

最後に「東北太平洋沖地震（東日本大震災）の影響」について、「ガソリン確保難、計画停電などによる間接影響」が7、「仕入先の被災による調達機能への支障」が6と多い。

以上であるが、まだ調査途中であるため、事務局内での日野市との比較や考察は調査終了後に行いたい。

その後の意見・質疑応答

会長： 調査の時期は

事務局： 5月の後半～7月中

事業所を探しながら回ったので、時間がかかった

会 長： 事業所の規模としてはどの程度のところが多かったか。

事務局： 従業員が10人以下の小規模なところが主であった。

会 長： 直接伺って国立市の製造業の印象はどうか。

事務局： 細かい仕事をしているところは、小さな一室でやっているところもあったが、機械を使って金属製品などを製造している事業所は国立市には少ないと感じた。

製造業の中にはお菓子やパンを製造しているところも含めているので、そちらの割合が多かった。

委 員： 35事業所回って27の回答ということは、回答をもらってない8については、留守だったとか回答したくないということか。

事務局： 最初は電話でアポイントをとってから回ろうと何件か電話をしたが、担当者がいないとかアンケートはお断りをしている等の答えが多かったことから、回答いただくまでに時間がかかると判断し、飛び込みでお伺いすることにした。

やはり仕事をしている中での調査なので、その場での回答が難しいこともあり、調査票をお渡ししてFAXで回答いただくことが多かったが、FAXが送られていない事業所が8ある。

委 員： 把握している製造業の件数は何件か。

事務局： 全体で85。

お配りした経済センサスは、東京都で平成21年に行った調査であり、あくまで参考としてお配りした。

委 員： 現段階では、サンプル数がまだかなり少ないので、市の調査結果として表に出すのは危険であると思う。

委 員： 調査票にある東北太平洋沖地震というのは、正式な名称か。

事務局： アンケート票を作った5月の段階では、地震単体を指したその名称が一般的であり、そのまま調査を続けているが、現在では東日本大震災という名称が一般的となっている。

事務局： 市がこのアンケートを行ったことで相手はどのような印象を持ったのか、事業所を伺った段階でアドバイスをしたことがあるか教えてほしい。

事務局： 早く回答いただけたところがほとんどであったが、中には2～3件拒否されるところもあった。

委 員： 拒否されるようなときにアンケートの主旨はきちんと説明したのか。

事務局： 説明はしているが、最初にはっきり拒否された場合、もう聞く耳をもつてくれず、それでも書いてくれと言うことはできなかった。

その場合、主旨を書いた鏡の文章をつけて、できればFAXにて回答をもらえるようお願いした。

委員： アンケートを実施しただけでなく、その結果を元にして市を始め商工会においても今後の対策をしていかなければならない。

委員： いつぐらいに調査は終わりそうか。

事務局： 次回の会議までにまとめられればと考えている。

委員： 日野の調査とも時間差はあるが、比較することも必要であるし、アンケート結果から事業者がどのようなことに困っているのか絞り出すのも大変であると思われる。

委員： 産業振興課の予算を見て、商業・工業・農業の予算配分も基本計画などを含めて全体から考えなければならない。

会長： 回答してくれた方々へ市の制度を周知する等のフィードバックも必要である。そして、アンケートを元にして市長の話でもあったような市や商工会への具体的な提案ができればと思う。

○をつけるだけだと生の声や他の要望が拾えないので、自由意見を書けるような欄を設けてほしい。

委員： 住所も把握できているので、意見を言い合えるような場を提供してみるのもいいと思う。

委員： この会議で中学生の職場体験を市内事業所で引き受けてくれるように提案をし、事務局の反応も良かったが、まだ実施されていない。

できれば、会議で提案された内容をできることだけでもいいので、実施できるように努力をしてもらいたい。

調査に回った製造業者にも、職場体験やその他のことについて市と一緒にこのようなことをやりませんか、と提案していくことも重要であると思う。

事務局： アンケートが終わった後、この会議での提案の取りまとめを期待しております。

職場体験についてもこれまでの間でいくつか企業にお話ししたこともありますが、具体的には実施にまで行き着いていない。

それと視点を変えて、まちを歩きながら何社か見学させてもらい、製造業についてもそうだが市内の企業について知ってもらうようなことも検討している。

委員： 調査をするにしても職員の方の知識が必要になってきて、本音を聞き出すのは至難である中で、職員の方はよくやっていると思う。

製造業に意見を聞くに当たって、アンケートの意図を市報でお知らせしたり、ネットで答えられるようにしたりした方がよかった。

委員： 中間集計結果の望む支援策の中で、「経営・経理に関するセミナー・相談会」には回答がなく、「融資制度の充実」に回答数が多い。

銀行や税理士に相談し、その上で資金について考えるのが通常であるが、この結果だと単にお金が欲しいというように読み取れる。

会長： どこかで経営等について相談するところがあるのか、アンケートの中に商工会

等の何らかの団体に所属しているのか、という欄も必要ではないか。

会 長： 次回の会議までに集計と分析まで行ってほしいので、会議の2～3週間前までに結果を出してもらい、会議前に一緒に分析をいたしたい。

委 員： 企業の特徴や特許等、一言でいえばどのような会社かということも知ることができたら今後の役に立つのではと思う。

会 長： それでは、アンケートについてはここまでとし、その他の議題について、事務局より1点あるということなのでお願いしたい。

・事務局より東京都より特定施策推進型商店街事業についての説明

その他（CESAくにたち間瀬氏より事業概要の説明）

会 長： それでは、CESAくにたちの間瀬さんより、最近の国立市における新しいコミュニティビジネス等の動きについて情報提供いただく。

間 瀬： CESAくにたちは、コミュニティビジネスを始めようとしている起業家や創業者を支援する組織である。

コミュニティビジネスとは、地域の資源を活用したり、地域の問題を解決していくに当たって、ビジネスの手法を用いるというものである。

よってビジネス的な側面と地域社会の問題やニーズを解決していくという側面を持っている。

昨年の秋に国立コミュニティビジネスシンポジウムを行ったが、そこで国立には創業支援に特化した施設や組織が足りないことがわかった。

そのタイミングで国立駅前にある商業協同組合のビルに空きオフィスが出たと聞き、そこにはホールや会議室、商業協同組合の窓口があり、創業支援のオフィスを作るには適していた。

そこで、商業協同組合の協力を得て、シェアオフィスを5月の末にオープンした。

場所だけを提供するだけではなく、経営相談や人材交流等も行い、ハードとソフト両方から支援していく。

資金面に関しては、国土交通省が一般公募していた委託事業「新しい公共の担い手による地域づくり活用環境整備に関する実証調査事業」を多摩信用金庫からご紹介いただき、その事業目的がCESAくにたちの活動内容と合致しており、応募したところ、審査を通過いたしまして来年の2月までこの委託事業を行っていくこととなった。

事業内容としては、①地域経営活動創出事業…創業相談会や人材交流イベントの準備と開催等 ②地域経営活動主体育成事業…体験型実習ゼミナールの準備と開催等 ③中間支援組織強化事業…市民活動支援制度の調査等をする予定である。

CESAくにたちの事業目標としては、本事業によって創出・育成された活動主体が地域の空きオフィスや空き店舗に拠点を移し、地域の産業振興に貢献する

とともに、公共サービスの代替・補完や地域の様々な課題を解決していくことである。

委員：CESAくにたちがやっていることは、本来行政や商工会、農協がやるべきことであり、国土交通省からの補助金を多摩信用金庫から紹介してもらったとおっしゃっていましたが、国から行政を通り越して金融機関に話が行っていることに問題があり、国は地方自治体よりも金融機関に期待をしているということになる。

委員：創業支援については三鷹市が重点施策としてやっているが、国立市でも全くやるつもりがないというわけではなく、創業支援の考えは残っているので、今後検討していくべきだと考えている。